

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR課長

(氏名) 河原 拓

TEL 045-338-1980

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	18,835	5.7	2,404	5.8	2,354	7.4	1,580	5.6
22年3月期	17,826	24.9	2,273	178.0	2,192	215.3	1,496	161.0

(注) 包括利益 23年3月期 1,513百万円 (△3.1%) 22年3月期 1,562百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33,821.67	33,807.92	20.8	13.2	12.8
22年3月期	32,397.64	32,316.50	24.6	12.3	12.8

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	15,710	8,401	53.0	177,811.79
22年3月期	19,978	6,926	34.5	148,548.41

(参考) 自己資本 23年3月期 8,320百万円 22年3月期 6,896百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	9,732	△314	△3,439	6,740
22年3月期	2,010	△6	△1,634	788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	1,250.00	—	3,750.00	5,000.00	231	15.4	3.8
23年3月期	—	1,875.00	—	3,875.00	5,750.00	269	17.0	3.2
24年3月期(予想)	—	2,500.00	—	2,500.00	5,000.00		14.6	

22年3月期 期末配当の内訳 特別配当2,500円を含んでおります。
23年3月期 期末配当の内訳 記念配当2,000円を含んでおります。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,800	△0.1	1,000	△46.8	1,000	△45.4	600	△46.8	12,822.70
通期	23,000	22.1	2,700	12.3	2,700	14.7	1,600	1.3	34,193.87

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料22ページ「4. 連結財務諸表 (7)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	23年3月期	47,540 株	22年3月期	47,172 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	748 株	22年3月期	748 株
② 期末自己株式数	23年3月期	46,719 株	22年3月期	46,196 株
③ 期中平均株式数				

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	17,298	4.5	1,909	90.2	1,888	117.7	1,211	54.2
22年3月期	16,552	16.5	1,004	27.7	867	22.2	785	68.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
23年3月期	25,936.45		25,925.90					
22年3月期	17,012.70		16,970.09					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
23年3月期	14,320	51.8	7,418	51.8			156,811.95	
22年3月期	18,011	34.5	6,249	34.5			133,954.63	

(参考) 自己資本 23年3月期 7,337百万円 22年3月期 6,218百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく決算手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 (次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 表示方法の変更	22
(9) 追加情報	23
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
5. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半はアジアを中心とした新興国向け輸出の増加や政府の景気対策の効果等により緩やかな回復基調で推移いたしました。後半は世界経済の不透明感、円高の進行及び資源価格の高騰等により景況感が悪化する中、平成23年3月の東日本大震災の発生により景気の先行き不透明感はより強いものとなりました。

当社グループの関連するフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、日本ではエコポイント効果が認められたものの、米欧での景気の低調等により、世界的なLCD TV需要は総じて市場の期待以下で推移し、パネル価格も下落基調で推移いたしました。一方、設備投資に関しては、主に韓国及び中国において、設備投資計画が実施されました。

このような環境の中、当社グループは、検査関連装置については主に中国及び韓国向け案件での商談成約に向けた活動を、露光装置については海外パネルメーカーを中心に拡販活動を行ってまいりました。

当連結会計年度における受注額は、対前年比において国内市場で減少したもののアジア市場では大きく増加しております。特に、中国市場の受注額が対前年比約3.8倍になっております。

受注残高は91億4千7百万円（前連結会計年度は91億4千9百万円）となりました。

(当連結会計年度における受注額)

市場	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	対前連結会計年度比 増減率 (%)
日本	1,765	7,608	△76.8
中国	9,101	2,389	280.9
韓国	4,966	4,360	13.9
台湾	2,999	1,698	76.6
合計	18,833	16,057	17.3

販売状況は、平成23年3月には東日本大震災による物流面での影響を受けたものの、主に中国・韓国・台湾向けの検査関連装置及び国内・韓国・中国向けの露光装置の受注を消化した結果、売上高は188億3千5百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

原価については、引き続き原価低減活動及び製造コスト管理を強化した結果、133億7千万円（前年同期比4.4%増）となり、売上原価率は、71.0%（前年同期比0.8%減）となりました。

一方、販売費及び一般管理費については、前年同期に比べ、研究開発費の拡充強化3億1千4百万円により、全体で3億9百万円増加しております。

特別損益については、弊社が参画している新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）の助成制度による助成金を特別利益に計上しております。

この結果、営業利益は24億4百万円（前年同期比5.8%増）、経常利益は23億5千4百万円（前年同期比7.4%増）、当期純利益は15億8千万円（前年同期比5.6%増）となりました。

(次期の見通し)

次期のフラットパネルディスプレイ（FPD）市場は、大型液晶パネルは在庫調整局面にあるものの、スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの需要拡大並びにディスプレイの3D化の進展が期待できることから、全体としては緩やかな伸びで推移するものと予想されます。

このような状況の中、2011年度の連結業績見通しにつきましては、売上高230億円（前年同期比22.1%増）、営業利益27億円（前年同期比12.3%増）、経常利益27億円（前年同期比14.7%増）、当期純利益16億円（前年同期比1.3%増）を見込んでおります。

※次期の業績見通しについては、現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいております。東日本大震災による当社グループ及び協力工場への物的損害は、軽微な範囲に止まりましたが、今後のサプライチェーンへの影響等はいまだ不透明であることから、業績見通しに比べて実際の業績が異なってくる可能性があることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比し、41億5千9百万円減少し151億5千9百万円となりました。主に国内向けの売掛債権の回収が進んだことにより「売掛金及び受取手形」が90億9千7百万円、「仕掛品」が11億2千9百万円、それぞれ減少したこと及び「現金及び預金」が61億7千5百万円増加したことによります。

固定資産は、1億8百万円減少し5億5千万円となりました。減少の主な要因は減価償却によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比し、42億6千8百万円減少して157億1千万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比し、57億5千7百万円減少し、72億4千4百万円となりました。主に「支払手形及び買掛金」が23億8千万円、「短期借入金」が33億5千万円、それぞれ減少したことによります。

固定負債は前連結会計年度末に比し、1千5百万円増加し、6千4百万円となりました。主に「退職給付引当金」が増加したことによります。

この結果、負債は前連結会計年度末に比し、57億4千2百万円減少して73億9百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比し、14億7千4百万円増加し、84億1百万円となりました。増加は主として当期連結純利益15億8千万円、ストックオプション行使による資本金及び資本準備金の増加1億7千2百万円によります。減少は主として配当の支払2億6千1百万円によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比し、59億5千2百万円増加し、67億4千万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、97億3千2百万円（前連結会計年度は20億1千万円の取得）となりました。資金の取得は、主に売上債権の減少89億7千万円、棚卸資産の減少10億8千4百万円及び税金等調整前当期純利益24億2千3百万円により、資金の使用は、主に仕入債務の減少22億8千4百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は3億1千4百万円（前連結会計年度は6百万円の使用）となりました。主に定期預金の預入による支出2億2千9百万円及び有形固定資産の取得7千1百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、34億3千9百万円（前連結会計年度は16億3千4百万円の使用）となりました。主に短期借入金の純減額33億5千万円及び配当金の支払2億6千1百万円によります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率 (%)	46.0	44.9	33.9	34.5	53.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	175.6	117.4	39.9	115.7	225.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	166.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	51.6	905.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

注1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

注2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式総数をベースに算出しております。

注3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

注4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

注5. 19年3月期、20年3月期、21年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

注6. 23年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、期末において有利子負債がないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益処分に関する基本方針としては、将来の事業拡大や経営基盤強化のために必要な内部留保の充実を図りつつ、配当の安定性・継続性を考慮の上、経営成績に応じた利益還元を行っております。具体的には配当性向10%以上を目標とし、今後の事業環境（収益、投資、研究開発支出など）を勘案しつつ決定いたします。

この方針のもと、平成23年3月期の期末配当金につきましては1株当たり1,875円（中間配当金1,875円を含め年間3,750円）の配当に加えて、一部上場記念として1株当たり2,000円の記念配当を実施する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株当たり年間5,000円（中間2,500円、期末2,500円）とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因になりうると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

当社はこれらのリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避及び発生時の対応に努める所存ですが、当社株式に係る投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は当社株式に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意下さい。

①特定市場への依存について

当社グループはFPD関連企業を主要取引先としておりますが、売上げのほとんどは液晶関連企業向けとなっております。したがって液晶事業を取り巻く市場環境に業績が大きく左右される可能性があります。

なお、FPDパネルの需要は今後も増大していくと予測されておりますが、当社グループのFPD関連装置のシェア上昇や売上増加を保証するものではありません。

また、FPD関連製造設備は生産性向上のために大型化し1件当たりの投資額が巨額になってきていること及び検査関連装置に比べて単価が多額である露光装置の事業が拡大していることから、市場環境の変化等が当社グループの業績に与える影響は大きくなりつつあります。

②売上計上時期の変動について

当社グループでは、顧客の個別注文に応じた受注生産販売を行っているため、顧客の都合によっては受注や納入の時期が変動し、業績に与える影響が大きくなることもあります。

③製品の生産及び部品の供給について

当社グループの製品の生産及び部品の供給は、全面的に第三者に依存しております。主要な生産委託先及び部品供給先とは協力会を組織し、定期的な会合を通じて、当社グループの業況や今後の事業計画を共有し、強固な相互協力体制を築く努力をしております。また、同種製品や部品を扱うことができるサプライヤー等を複数確保し、製品及び部品の供給に支障が起きない体制作りを進めております。かかる努力にも係らず、取引先の経営方針の変更、経営状態の悪化、天変地異や事故による操業停止などにより、製品あるいは部品の供給に支障が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④競合について

当社グループが事業を展開するF P D市場において、当社グループが販売する装置等は、基本的にはそれぞれ複数の競合メーカーが存在し、技術性能面及び価格面で激しい競争にさらされています。当社グループは、顧客ニーズに基づく新たな技術を他社に先駆けて製品化し市場に投入することで、他社との差別化を図りたいと考えておりますが、製品によっては他社との価格競争等により、十分な利益の確保が困難な状況になる可能性があります。

⑤研究開発等の先行投資について

当社は、既存製品の改良や新規製品の開発等のために研究開発及びそれに関連する設備投資を先行して行っておりますが、事業環境の変化等により、その成果が必ずしも収益の獲得に繋がらない可能性があります。

⑥ノウハウ及び知的財産権について

当社グループでは、製品設計仕様書に基づき、加工部品の設計等を社内で行い、部品の加工及び組立を協力工場に委託しておりますが、協力工場との間では、当社の技術・ノウハウの他への転用・利用を禁止する旨の契約を締結するとともに、当社の供給する部品のブラックボックス化や画像処理ソフトウェアの開示制限等により、ノウハウの社外流出の防止に努めております。しかしこのような措置を講じても、人材の流出等によりノウハウが外部流出する可能性を否定することは出来ないと考えられます。

また、当社は、技術の流出の危険性に対する防止策及び競合他社に対する知的財産権上の優位性の維持及び獲得のため、特許・実用新案の出願を積極的に行っております。しかしながら、特定の国や地域では、当社の知的財産権の保護が十分にできない場合があり、当社の知的財産権を使用して類似製品を製造することにより、当社が損害を被る可能性があります。一方、第三者の知的財産権については、これを侵害しないよう努めておりますが、万が一抵触した場合には、多額の係争費用や損害賠償金などが発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。いずれの場合も経営成績や財政状態に多大な影響を及ぼすことがあります。

なお、現時点で、当社の知的財産権に対する第三者からの侵害及び当社グループの第三者の知的財産権に対する抵触による係争はありません。

⑦製品の瑕疵について

当社グループの製品の品質管理に関して十分な注意を払っておりますが、先端技術あるいは新技術を用いた製品を扱うことも多く、納入時点では予見できない瑕疵が発生する可能性を否定することは出来ないと考えられます。瑕疵の内容によってはその修復に多大な費用と時間を要する場合があります。当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、液晶パネルの生産装置である露光装置の本格的な事業展開に伴い、当社製品が顧客の液晶パネルの生産に与える影響度が高まったことから、当社製品の瑕疵等が顧客からの損害賠償請求に繋がる可能性を否定することは出来ないと考えられます。本リスクにつきましても、保険等により可能な限りの対応策を施しておりますが、損害賠償請求の内容によっては、当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外拠点

当社グループの海外展開は、顧客へのサポート体制の確立のため韓国及び台湾に現地法人を設立しており、中国には上海駐在員事務所を設けております。海外では予測し難い規制や法律、政情不安、社会的混乱、為替、人材確保などのリスクが存在しております。これらの事象によっては当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨人材確保と育成

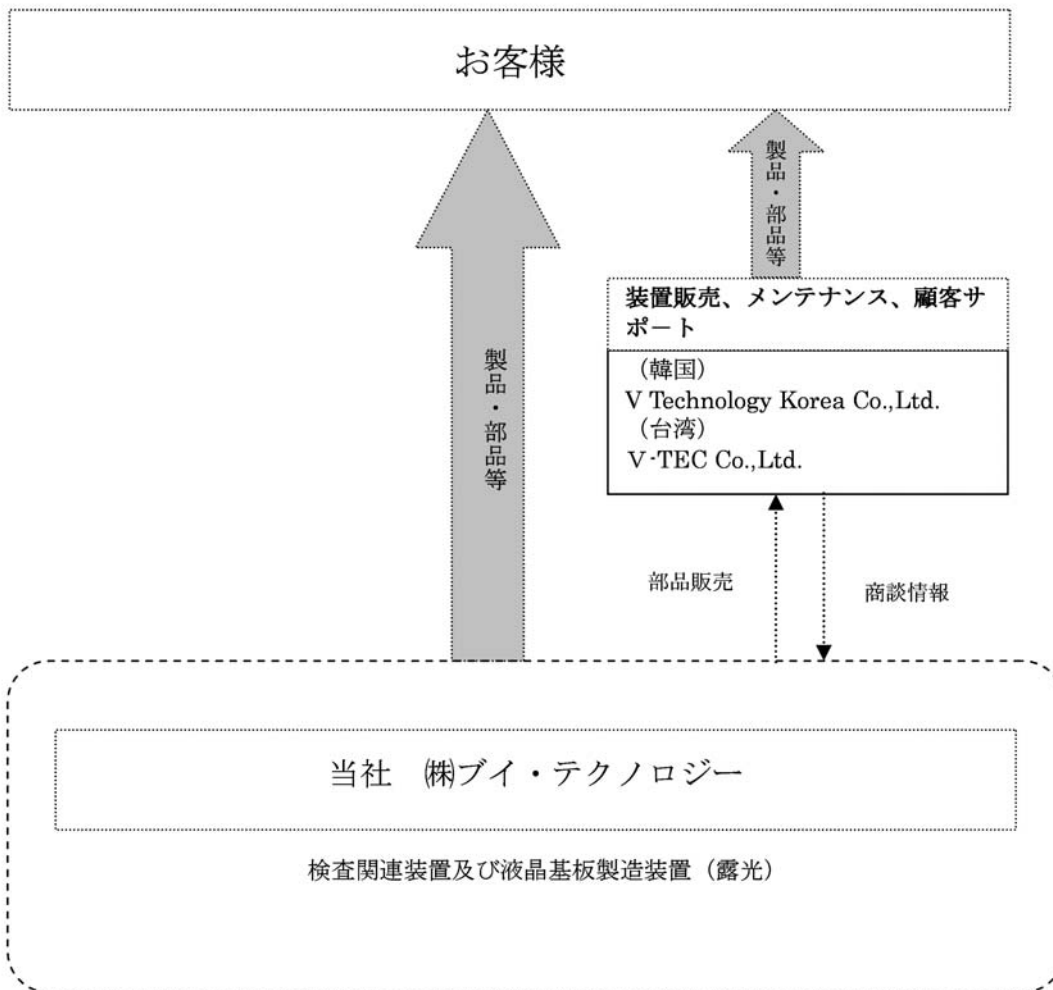
当社グループの事業は、FPD業界の発展とともに拡大しておりますが、特に露光装置事業の拡大に伴い、優秀な人材の確保及び育成が急務になっております。このため即戦力となる人材を中心に採用活動を行っておりますが、当社グループが必要とする人材の確保、育成が十分に出来ない場合、あるいは現在在籍する優秀な人材が退職した場合、当社グループの現在及び将来の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

<事業系統図>

当社グループは、当社及び連結海外子会社2社により構成され、液晶ディスプレイ（LCD）やプラズマディスプレイパネル（PDP）に代表されるフラットパネルディスプレイ（FPD）の製造工程における検査関連装置（検査装置、測定装置、観察装置、修正装置）及び液晶基板製造装置（露光装置）の開発、設計、製造（協力会社に委託）販売を主な事業内容とし、国内及び東アジアのFPD関連メーカー（パネル製造及びカラーフィルター製造など）を主な得意先として事業活動を行っております。

連結海外子会社は、韓国子会社V Technology Korea Co.,Ltd.及び台湾子会社V-TEC Co.,Ltd.であり、それぞれ当該地域及び隣接地域の顧客を対象に、受注活動、販売サポート、製品のメンテナンス、消耗部品等の販売を行っております。韓国子会社については前期よりFPDメーカーに対する検査関連装置の製造販売も行っております。



※子会社は全て連結対象

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、最先端のエレクトロニクス業界の発展と振興に貢献することを経営の理念としております。当社が最大の顧客とするF P D業界は、成長路線を維持しながらも、繰り返される景気変動と価格低迷の中で合従連衡による寡占化が進み、企業間競争は一段と厳しさを増しております。こうした状況の中で、当社は『Innovative Solution』を掲げ、オプトエレクトロニクス技術の中核として、検査関連装置・露光装置に加えてソーラー・L E D向け装置等を常にスピーディに開発・提供し、顧客及び株主各位の期待に応えられる「ベストパートナー」であることを事業運営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

F P D市場は、L C D、P D P、O L E D（有機E L）ともに今後の成長が期待されますが、いまだここ数年間は、L C DがF P D市場の中核を占めると考えております。したがって当社グループは、L C D市場における検査関連装置及び露光装置の製造・販売を中核事業として位置付けますが、一方でソーラー・L E D向け装置の開発・販売にも積極的に取り組み、引き続き経常利益率10%以上を目標にしつつ、さらに総資産回転率を高めることによりR O Eの向上も意識しながら売上の拡大及び利益の増大を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループ製品の主要市場であるL C D業界は、今後も成長路線を維持すると思われませんが、経営成績に大きく影響を与える液晶パネルメーカー各社の設備投資動向については、変化の速い業界動向や最終製品の需給状況及び海外販売先の政府の投資方針等によって急速に変化することがあります。このため中長期の数値目標の設定は極めて難しいと考えております。ただし、当社の姿勢として、投資の谷間にあたる年度にあっても一定の利益が確保できる体制に向けて事業構造の整備を急ぐことを目標としております。こうしたことから、当社グループの新規中核事業に成長した露光装置及び検査関連装置の差別化戦略、コスト競争力の強化、中国市場への本格進出、適用分野の拡大が可能な製品の創出を推進するとともに、ソーラー・L E D向け装置等の開発・販売を重要な戦略として位置付けております。

(4) 会社の対処すべき課題

F P D業界は、今後スマートフォン及びタブレット端末向けの中小型液晶パネルの需要拡大並びにディスプレイの3 D化の進展等の期待感はあるものの、最終製品の大幅な価格下落により、顧客の液晶パネル製造設備に対するコストダウン要求も一段と厳しさを増してきております。このような環境下において、当社グループは、以下の諸施策を進め、経営基盤の強化に努めてまいります。

①市場ニーズへの適合

顧客へのトータルソリューションの提供を目標として、検査、測定、観察及び修正装置のフルラインアップ化を進め、検査関連装置の一括供給体制を整えてまいりましたが、これに液晶基板露光装置を加え、液晶基板の製造から検査、修正に至る顧客ニーズにスピーディかつ広範囲に低コストで対応できる体制を強化するため、従来の国内協力会社に加えて現地有力装置メーカーとの提携等により、生産・販売・メンテナンスの一貫体制を構築してまいります。

②検査関連装置及び露光装置のコスト競争力強化

検査関連装置及び露光装置に関しましては、機能面で差別化できる製品の改善・開発を進めるとともに、引き続き、開発、生産、販売に係るサプライチェーン体制の強化を進めてまいります。特に、コスト競争力を強化するため、現地生産化を更に推進し、海外市場における現地メーカーとの競合に対処してまいります。

③新規分野への参入

既存のF P D市場においては中小型液晶パネル及び3 D化への取組を、F P D市場以外においては太陽電池市場及びL E D市場等への参入を図るべく、必要に応じては他社との業務提携等を通じて、製品の開発、評価機の製作及び顧客へのデモ等を積極的に展開してまいります。

④営業キャッシュ・フローへの対応

検査関連装置等の売掛債権を早期に回収するとともに、営業キャッシュ・フローを大きく左右する可能性がある露光装置に係る運転資本については、営業キャッシュ・フローを悪化させないために、特に売掛債権回転期間及び仕入債務回転期間の見直しに注力していく所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

現在、中国における営業及びアフターサービスについては、上海駐在事務所において対応しておりますが、中国における当社製品の商談及び納入件数の増加を鑑み、平成23年7月を目処に営業体制及びアフターサービス等の整備強化を目的とした子会社を中国に設立いたします。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	870	7,046
受取手形及び売掛金	13,541	4,443
商品及び製品	23	74
仕掛品	3,653	2,523
原材料	393	346
繰延税金資産	492	451
その他	360	281
貸倒引当金	△16	△7
流動資産合計	19,319	15,159
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 116	※2 110
減価償却累計額	△39	△43
建物(純額)	76	67
機械及び装置	34	33
減価償却累計額	△31	△31
機械及び装置(純額)	2	1
車両運搬具	2	2
減価償却累計額	△1	△1
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	※2 625	※2 624
減価償却累計額	△405	△473
工具、器具及び備品(純額)	220	151
建設仮勘定	0	—
有形固定資産合計	301	222
無形固定資産		
特許権	100	75
その他	※2 36	※2 29
無形固定資産合計	136	104
投資その他の資産		
投資有価証券	10	9
繰延税金資産	1	14
破産更生債権等	110	82
その他	209	199
貸倒引当金	△110	△82
投資その他の資産合計	221	223
固定資産合計	659	550
資産合計	19,978	15,710

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,888	5,507
短期借入金	3,350	—
未払金	289	421
未払法人税等	334	519
賞与引当金	113	124
繰延税金負債	—	0
製品保証引当金	425	267
その他	601	404
流動負債合計	13,002	7,244
固定負債		
退職給付引当金	49	64
固定負債合計	49	64
負債合計	13,051	7,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,322	2,408
資本剰余金	1,978	2,064
利益剰余金	2,822	4,140
自己株式	△125	△125
株主資本合計	6,997	8,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1	△2
繰延ヘッジ損益	1	—
為替換算調整勘定	△102	△165
その他の包括利益累計額合計	△101	△168
新株予約権	30	80
純資産合計	6,926	8,401
負債純資産合計	19,978	15,710

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	17,826	18,835
売上原価	12,801	13,370
売上総利益	5,024	5,465
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,750	※1, ※2 3,060
営業利益	2,273	2,404
営業外収益		
受取利息及び配当金	10	20
受取保険金	—	8
為替差益	36	—
物品売却益	—	5
その他	6	7
営業外収益合計	53	40
営業外費用		
支払利息	38	10
売上債権売却損	2	—
たな卸資産除却損	13	—
為替差損	—	73
支払手数料	6	6
支払補償費	70	—
その他	2	1
営業外費用合計	133	91
経常利益	2,192	2,354
特別利益		
貸倒引当金戻入額	0	11
固定資産売却益	—	※3 0
国庫補助金	49	85
特別利益合計	49	96
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 0
固定資産除却損	※5 26	※5 12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	11
固定資産圧縮損	※6 7	※6 3
その他	0	—
特別損失合計	33	27
税金等調整前当期純利益	2,208	2,423
法人税、住民税及び事業税	795	811
法人税等調整額	△83	31
法人税等合計	711	843
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,580
当期純利益	1,496	1,580

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△63
その他の包括利益合計	—	※2 △66
包括利益	—	※1 1,513
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,513
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,219	2,322
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	102	86
当期変動額合計	102	86
当期末残高	2,322	2,408
資本剰余金		
前期末残高	1,875	1,978
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	102	86
当期変動額合計	102	86
当期末残高	1,978	2,064
利益剰余金		
前期末残高	1,440	2,822
当期変動額		
剰余金の配当	△115	△261
当期純利益	1,496	1,580
当期変動額合計	1,381	1,318
当期末残高	2,822	4,140
自己株式		
前期末残高	△100	△125
当期変動額		
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	△25	—
当期末残高	△125	△125
株主資本合計		
前期末残高	5,435	6,997
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	205	172
剰余金の配当	△115	△261
当期純利益	1,496	1,580
自己株式の取得	△25	—
当期変動額合計	1,562	1,490
当期末残高	6,997	8,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	△1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	△1	△2
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	—	1
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	△1
当期変動額合計	1	△1
当期末残高	1	—
為替換算調整勘定		
前期末残高	△164	△102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	62	△63
当期変動額合計	62	△63
当期末残高	△102	△165
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△167	△101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	△66
当期変動額合計	65	△66
当期末残高	△101	△168
新株予約権		
前期末残高	—	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	50
当期変動額合計	30	50
当期末残高	30	80

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,268	6,926
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	205	172
剰余金の配当	△115	△261
当期純利益	1,496	1,580
自己株式の取得	△25	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	96	△16
当期変動額合計	1,658	1,474
当期末残高	6,926	8,401

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,208	2,423
減価償却費	155	146
株式報酬費用	30	50
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	14	△34
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	10
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	352	△156
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	11	15
受取利息及び受取配当金	△10	△20
支払利息	38	10
為替差損益 (△は益)	0	16
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	19	12
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	13
無形固定資産除却損	6	—
固定資産圧縮損	7	3
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,655	8,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,126	1,084
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△282	64
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△5	△5
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	27
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,452	△2,284
前受金の増減額 (△は減少)	382	△121
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	80	118
小計	2,688	10,345
利息及び配当金の受取額	18	19
利息の支払額	△38	△10
法人税等の支払額	△657	△621
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,010	9,732
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△224	△229
定期預金の払戻による収入	360	—
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
有形固定資産の取得による支出	△82	△71
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△52	△11
短期貸付けによる支出	△2	△4
短期貸付金の回収による収入	13	2
その他	△15	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6	△314

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	40,950	10,210
短期借入金の返済による支出	△42,350	△13,560
長期借入金の返済による支出	△300	—
株式の発行による収入	205	172
自己株式の取得による支出	△25	—
配当金の支払額	△115	△261
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,634	△3,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	△25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	378	5,952
現金及び現金同等物の期首残高	409	788
現金及び現金同等物の期末残高	※1 788	※1 6,740

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 すべての子会社を連結しております。 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd. ㈱ブイ・イメージング・テクノロジー は平成22年1月1日に当社が吸収合併して おり、当連結会計年度の連結財務諸表 作成にあたっては、吸収合併までの損益 取引を連結しております。 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 同左 連結子会社の名称 V Technology Korea Co.,Ltd. V-TEC Co.,Ltd.
2. 持分法の適用に関する事項		同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は 連結決算日と一致しております。	同左
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 商品、仕掛品、原材料 当社は、原材料は月別総平均法による原価法を、 それ以外は個別法による原価法を、また、在外 連結子会社の内、1社は先入先出法による原価法を、 他1社は移動平均法による原価法を採用して おります。 なお、貸借対照表価額についてはいずれも 収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により 算定しております。 ハ デリバティブ 時価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 商品、製品、仕掛品、原材料 同左 ハ デリバティブ 同左

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は、建物については定額法（附属設備は定率法を採用）を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用し、在外連結子会社は、建物については定額法を、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品については定率法を採用しております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3年～40年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5年～ 8年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年～ 5年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2年～17年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 当社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 また、特許権等については、8年間で均等償却をしております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3年～40年	機械及び装置	5年～ 8年	車両運搬具	4年～ 5年	工具、器具及び備品	2年～17年	<p>イ 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 同左</p>
建物	3年～40年									
機械及び装置	5年～ 8年									
車両運搬具	4年～ 5年									
工具、器具及び備品	2年～17年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 当社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p>								

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ニ 製品保証引当金 製品販売後のアフターサービス費用の支出（当社の瑕疵に基づく無償サービス費用を含む）に備えるため、アフターサービス費用の支出実績を勘案した支出見込額を計上しております。 （追加情報） 当連結会計年度より販売している生産装置に関して、アフターサービス費用が発生しております。従いまして、契約上の保証期間における当社の瑕疵に基づく無償サービス費に加え、アフターサービス費用の支出見込額を製品保証引当金に含めて計上しております。</p>	<p>ニ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額については、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…買掛金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の内規である「デリバティブ管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>イ 消費税等の会計処理 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は2百万円、税金等調整前当期純利益は13百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準の適用開始により、投資その他の資産の「その他」が11百万円減少しております。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含めて表示しておりました「前受金の増減額(△は減少)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(△は減少)」に含まれる「前受金の増減額(△は減少)」は37百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「売上債権売却損」は、重要性が低下したため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「売上債権売却損」は0百万円であります。</p>

(9) 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																												
<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">3,300百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,750百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr style="width: 100%;"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,550百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について7百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	3,300百万円	借入実行残高	1,750百万円	<hr style="width: 100%;"/>		差引額	1,550百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	29百万円	ソフトウェア	2百万円	<p>1. 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越限度額</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;"><hr style="width: 100%;"/></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 当社は、当期において、国庫補助金の受入れにより、工具、器具及び備品について3百万円の圧縮記帳を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度末の国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額	4,200百万円	借入実行残高	—	<hr style="width: 100%;"/>		差引額	4,200百万円	建物	0百万円	工具、器具及び備品	32百万円	ソフトウェア	2百万円
当座貸越限度額	3,300百万円																												
借入実行残高	1,750百万円																												
<hr style="width: 100%;"/>																													
差引額	1,550百万円																												
建物	0百万円																												
工具、器具及び備品	29百万円																												
ソフトウェア	2百万円																												
当座貸越限度額	4,200百万円																												
借入実行残高	—																												
<hr style="width: 100%;"/>																													
差引額	4,200百万円																												
建物	0百万円																												
工具、器具及び備品	32百万円																												
ソフトウェア	2百万円																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																														
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">331百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">250</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>アフターサービス費</td><td style="text-align: right;">432</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">425</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">389百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—————</td><td></td></tr> <tr><td style="text-align: center;">—————</td><td></td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">19百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> </table>	発送費	331百万円	役員報酬	152	従業員給料手当	250	研究開発費	389	アフターサービス費	432	賞与引当金繰入額	65	退職給付引当金繰入額	10	製品保証引当金繰入額	425	貸倒引当金繰入額	14		389百万円	—————		—————		機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	19百万円	ソフトウェア	6百万円	計	26百万円	工具、器具及び備品	7百万円	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">356百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">268</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">704</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td>製品保証引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> </table> <p>※2. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;"></td><td style="text-align: right;">704百万円</td></tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">車両運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table> <p>※5. 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> </table> <p>※6. 固定資産圧縮損は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> </table>	発送費	356百万円	役員報酬	168	従業員給料手当	268	研究開発費	704	賞与引当金繰入額	35	退職給付引当金繰入額	12	製品保証引当金繰入額	251		704百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	機械及び装置	0百万円	工具、器具及び備品	12百万円	計	12百万円	工具、器具及び備品	3百万円
発送費	331百万円																																																														
役員報酬	152																																																														
従業員給料手当	250																																																														
研究開発費	389																																																														
アフターサービス費	432																																																														
賞与引当金繰入額	65																																																														
退職給付引当金繰入額	10																																																														
製品保証引当金繰入額	425																																																														
貸倒引当金繰入額	14																																																														
	389百万円																																																														
—————																																																															
—————																																																															
機械及び装置	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	19百万円																																																														
ソフトウェア	6百万円																																																														
計	26百万円																																																														
工具、器具及び備品	7百万円																																																														
発送費	356百万円																																																														
役員報酬	168																																																														
従業員給料手当	268																																																														
研究開発費	704																																																														
賞与引当金繰入額	35																																																														
退職給付引当金繰入額	12																																																														
製品保証引当金繰入額	251																																																														
	704百万円																																																														
車両運搬具	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	0百万円																																																														
機械及び装置	0百万円																																																														
工具、器具及び備品	12百万円																																																														
計	12百万円																																																														
工具、器具及び備品	3百万円																																																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株式に係る包括利益	1,562百万円
少数株主に係る包括利益	—
計	1,562百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	1百万円
繰延ヘッジ損益	1百万円
為替換算調整勘定	62百万円
計	65百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	46,583	589	—	47,172
合計	46,583	589	—	47,172
自己株式				
普通株式 (注) 2	708	40	—	748
合計	708	40	—	748

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加数589株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加数40株は、㈱ブイ・イメージング・テクノロジーの吸収合併に関する、会社法第797条第1項に基づく反対株主からの買取請求による買受けによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成16年新株予約権	普通株式	292	—	292	—	—
	平成17年新株予約権	普通株式	1,369	—	335	1,034	—
	平成21年新株予約権	普通株式	—	400	2	398	30
合計		—	1,661	400	629	1,432	30

(注) 1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成16年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、258株は新株予約権の行使によるものであり、34株は権利行使期間満了による失効によるものであります。

3. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、331株は新株予約権の行使によるものであり、4株は失効(退職による)によるものであります。

4. 平成21年新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

5. 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、失効(退職による)によるものであります。

6. 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	57	1,250	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	57	1,250	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	利益剰余金	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）	47,172	368	—	47,540
合計	47,172	368	—	47,540
自己株式				
普通株式	748	—	—	748
合計	748	—	—	748

（注）普通株式の発行済株式総数の増加数368株は、ストックオプション行使による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	平成17年新株予約権	普通株式	1,034	—	1,034	—	—
	平成21年新株予約権	普通株式	398	—	23	375	80
合計		—	1,432	—	1,057	375	80

（注）1. 上表の新株予約権は全てストックオプションによるものであります。

2. 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少のうち、368株は新株予約権の行使によるものであり、666株は失効によるものであります。

3. 平成21年新株予約権の当連結会計年度減少は、失効（退職による）によるものであります。

4. 平成21年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	174	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	87	1,875	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	181	利益剰余金	3,875	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) (百万円)	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 870	現金及び預金勘定 7,046
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△82</u>	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△305</u>
現金及び現金同等物 <u>788</u>	現金及び現金同等物 <u>6,740</u>

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当連結会計年度より事業区分の変更を行った結果、「FPD事業」以外に事業の種類が無いため、該当事項はありません。

(注) 事業区分の方法の変更

事業区分の方法について、従来「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」の2区分としておりましたが、当連結会計年度より「FPD事業」に集約しております。

この変更は、今後生産及び顧客サポートなどにおいて「検査関連装置事業」と「液晶基板製造(露光)装置事業」間の人材等の流動化、共有化がますます活発になっていくこと、有機EL用製造装置の開発に着手したこと、当社製品と競合しない他社の液晶用製造設備の取り扱いを検討していることなどから、限られた人材、経営資源を液晶や有機EL等の市場動向に対応して機動的に配分していく必要があり、このような観点から事業区分の見直しを行った結果であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,616	2,209	17,826	—	17,826
(2) セグメント間の内部売上高	926	164	1,091	(1,091)	—
計	16,543	2,374	18,917	(1,091)	17,826
営業費用	14,632	1,976	16,609	(1,056)	15,552
営業利益	1,910	397	2,308	(34)	2,273
II. 資産	18,011	2,665	20,676	(698)	19,978

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

アジア……韓国、台湾

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高 (百万円)	6,468	6,468
II 連結売上高 (百万円)	—	17,826
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	36.3	36.3

- (注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア……台湾、韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

d. セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループはFPD事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

e. 関連情報

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	韓国	中国	台湾	合計
5,378	6,128	4,401	2,926	18,835

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	韓国	その他	合計
164	56	1	222

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
シャープファイナンス株式会社	3,900	FPD事業
日本サムスン株式会社	3,352	FPD事業
Hefei BOE Optoelectronics Technology Co., Ltd.	2,195	FPD事業

(追加情報)

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	148,548円41銭	1株当たり純資産額	177,811円79銭
1株当たり当期純利益金額	32,397円64銭	1株当たり当期純利益金額	33,821円67銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	32,316円50銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	33,807円92銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,926	8,401
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	30	80
(うち新株予約権)	(30)	(80)
(うち少数株主持分)	(一)	(一)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	6,896	8,320
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	46,424	46,792

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおり
であります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,496	1,580
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,496	1,580
期中平均株式数(株)	46,196	46,719
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	116	19
(うち新株予約権)	(116)	(19)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月28日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 373株 平成21年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 398株	平成21年6月25日定時株主総会決議 ストックオプション(新株予約権) 普通株式 375株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、平成22年6月25日開催の定時株主総会において、当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員等に対し会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づき新株予約権を発行することを決議しております。この内容の詳細については次のとおりであります。

1. 株主以外の者に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員に対し、当社の業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的にストックオプションとして、新株予約権を無償で発行するものであります。

2. 新株予約権割当の対象者

当社執行役員および従業員ならびに当社の関係会社の役員および従業員のうち当社取締役会で決議する者

3. 新株予約権発行の内容等

① 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式200株を上限とする。

なお、新株予約権を割当てる日(以下「割当日」という。)後、当社が普通株式につき株式の分割または併合を行なう場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数はこれを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、当社の合併、株式交換、会社分割等により目的となる株式の数の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で目的となる株式の数を調整するものとする。

② 発行する新株予約権の総数

200個を上限とする。

各新株予約権1個当たりの目的となる株式の数は普通株式1株とする。

ただし、①に定める新株予約権の目的となる株式の数の調整を行なった場合は、発行する新株予約権の総数についても同様の調整を行なう。

③ 新株予約権と引換えに払込む金額

新株予約権と引換えに金銭の払込みを要しないものとする。

④ 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、次により算出された新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に②に定める各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額(ただし、1円未満の端数は切上げる。)とする。ただし、かかる金額が割当日の終値(当日の終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値とする。)を下回る場合は、割当日の終値をもって行使価額とする。

なお、割当日後、当社が当社普通株式につき株式の分割または併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式の分割または併合の比率}}$$

また、割当日後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行なう場合(新株予約権の行使により新株を発行する場合を除く。)は次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株数}}$$

その他、当社の合併、株式交換、会社分割等により、行使価額の調整を必要とする場合には、当社の取締役会が合理的な範囲内で行使価額の調整を行なう。

⑤ 新株予約権の権利行使期間

付与決議の日後2年を経過した日から3年間とする。

⑥ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金または資本準備金に関する事項

1. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切上げるものとする。
2. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は上記1.記載の資本金等増加限度額から上記1.に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

- ⑦ 新株予約権の権利行使の条件
1. 新株予約権者は、付与以降権利行使時まで当社の執行役員または従業員、または当社の関係会社の役員または従業員の地位を保有していることを要する。
ただし、任期満了による退任、定年退職、関係会社への移籍、役員就任その他これらに準じる正当な理由のある場合にはこの限りではない。
 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
 3. その他の行使の条件については、取締役会決議およびこれに基づき当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権の割当に関する契約の定めるところによる。
- ⑧ 新株予約権の取得条項
- 当社が消滅会社となる合併契約書の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案が株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で取得することができる。
- ⑨ 譲渡による新株予約権の取得の制限
- 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。
- ⑩ 募集事項の決定の委任等
- 上記に定めるもののほか、新株予約権の募集事項および細目事項については、取締役会の決議により定める。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係に関する事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 大倉 修和 (現 シーアイマテックス株式会社 相談役)

・退任予定監査役

(非常勤) 社外監査役 中西 一之

③就任予定

平成23年6月24日

(2) その他

該当事項はありません。